# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第44期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社近鉄エクスプレス |
| 【英訳名】 | Kintetsu World Express, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　石崎 哲 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南二丁目15番１号 |
| 【電話番号】 | ０３(６８６３)６４４０(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長　乾 和雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南二丁目15番１号 |
| 【電話番号】 | ０３(６８６３)６４４０(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長　乾 和雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第44期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第43期 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自 平成23年４月１日<br>至 平成23年９月30日 | 自 平成24年４月１日<br>至 平成24年９月30日 | 自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日 |
| 営業収入（百万円） | 136,034 | 127,203 | 264,403 |
| 経常利益（百万円） | 7,086 | 7,361 | 14,847 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 4,719 | 4,835 | 9,545 |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万円） | 5,504 | 5,303 | 8,352 |
| 純資産額（百万円） | 75,773 | 82,259 | 78,080 |
| 総資産額（百万円） | 124,050 | 131,216 | 125,437 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 131.10 | 134.31 | 265.16 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率（%） | 59.6 | 61.3 | 60.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 4,576 | 3,849 | 11,118 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △1,186 | △6,759 | △3,820 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △560 | 1,563 | △1,396 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円） | 34,264 | 35,285 | 36,096 |

| 回次 | 第43期<br>第２四半期<br>連結会計期間 | 第44期<br>第２四半期<br>連結会計期間 |
|---|---|---|
| 会計期間 | 自 平成23年７月１日<br>至 平成23年９月30日 | 自 平成24年７月１日<br>至 平成24年９月30日 |
| １株当たり四半期純利益金額（円） | 64.73 | 68.12 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収入には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①経済の概況

当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年９月30日）（以下、当第２四半期という。）における世界経済は、欧州の信用不安再燃から一段と減速感が広がり、中国やインド等でも成長率が鈍化しました。

我が国経済は、復興需要が内需を牽引したものの、長引く円高や海外経済の減速等を背景に、停滞感が見られ始めました。

②当社グループの業績

当第２四半期の当社グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比5.2%減、航空輸入貨物件数は同0.8%減となりました。海上貨物輸送は、輸出容積で前年同期比4.5%増、輸入件数で同2.0%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、国際貨物輸送が低調であったことに伴い、全体として期待どおりの伸びは見られませんでした。

これらにより、当第２四半期の営業収入は127,203百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は6,744百万円（同1.3%増）、経常利益は7,361百万円（同3.9%増）、四半期純利益は4,835百万円（同2.4%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

＜日本＞

航空輸出貨物は、米州・欧州向けの自動車関連品やアジア向けのスマートフォン関連品の輸送で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では依然として輸送需要の回復が見られず、取扱重量は前年同期比12.0%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォンを中心とした通信機器関連品で取扱いが増加しましたが、その他の品目は全体的に活況感に乏しく、取扱件数は前年同期比2.2%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比7.6%増となり、輸入では、全体に低調な中でもパソコン周辺機器やスポーツ用品等の取扱いに支えられ、取扱件数で同0.4%増となりました。ロジスティクスにつきましては、大手顧客の取扱いが減少し低調に推移しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は51,532百万円（前年同期比9.1%減）、営業原価の低減に努めたことにより営業利益は1,988百万円（同4.9%増）となりました。

＜米州＞

航空輸出貨物は、メディカル関連品やエレクトロニクス関連品で堅調な荷動きとなりましたが、目立った大口貨物やスポット貨物がなく、取扱重量は前年同期比1.8%減となりました。航空輸入貨物は、前年同期のタブレット端末の大口輸送の反動に加え、一部で海上輸送へのシフトが見られ、取扱件数で前年同期比5.2%減となりました。海上貨物は、輸出では住宅関連資材や穀物等の出荷が減少し、取扱容積で前年同期比9.2%減となった一方、輸入ではアパレル関連品や自動車関連品の順調な取扱いにより、取扱件数で同12.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、今期拡張を行ったカナダ・ゲルフ倉庫以外では取扱いが減少し、全体としては前年同期を下回る結果となりました。

この結果、米州全体の営業収入は16,050百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は1,032百万円（同2.9%減）となりました。

＜欧州・中近東・アフリカ＞

航空輸出貨物は、自動車関連品やエレクトロニクス関連品で全体的に輸送需要が減少し、取扱重量は前年同期比10.7%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の低調な荷動きにより、取扱件数は前年同期比8.8%減となりました。海上貨物は、輸出では種苗や住宅関連品の好調な出荷により、取扱容積で前年同期比4.7%増となり、輸入では鉄鋼・プラント関連輸送が寄与し、取扱件数は同2.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ、ロシアにおいて取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は12,180百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は225百万円（同37.1%減）となりました。

＜東アジア・オセアニア＞

航空輸出貨物は、液晶関連部材およびスマートフォン関連品で輸送需要が増加し、取扱重量は前年同期比3.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品で順調な荷動きが見られ、取扱件数は前年同期比1.6%増となりました。海上貨物は、輸出ではソーラーパネル等の出荷が貢献し、取扱容積で前年同期比1.3%増となりましたが、輸入では設備関連の輸送が減少し、取扱件数で同2.3%減となりました。ロジスティクスにつきましては、上海地区の保税倉庫拡張等により、取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は36,898百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2,548百万円（同1.9%増）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の物量減少や海上輸送へのシフトにより、取扱重量は前年同期比11.3%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の順調な荷動きにより、取扱件数は前年同期比4.1%増となりました。海上貨物は、輸出で大型設備やプロジェクト案件のスポット輸送の受注が寄与し、取扱容積で前年同期比24.3%増となり、輸入でもプリンター等の輸送が増加し、取扱件数で同8.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、タイの洪水の影響により自動車関連品を中心とした保管需要が高まり、取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は12,779百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は760百万円（同0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から810百万円減少し、35,285百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して726百万円減少し、3,849百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,236百万円、減価償却費1,262百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額2,548百万円、仕入債務の減少1,734百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,573百万円増加し、6,759百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出4,386百万円、定期預金の預入による支出2,201百万円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,123百万円増加し、1,563百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額1,945百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等による資金の増加と、配当金の支払額719百万円、少数株主への配当404百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成24年11月12日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 36,000,000 | 36,000,000 | ㈱東京証券取引所<br>市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 36,000,000 | 36,000,000 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年７月１日～平成24年９月30日 | ― | 36,000,000 | ― | 7,216 | ― | 4,867 |

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|
| 近畿日本鉄道㈱ | 大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号 | 14,752,900 | 40.98 |
| ㈱商船三井 | 東京都港区虎ノ門２丁目１番１号 | 1,799,500 | 5.00 |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口） | 東京都港区浜松町２丁目11番３号 | 1,750,100 | 4.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口） | 東京都中央区晴海１丁目８番11号 | 1,256,700 | 3.49 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385174<br>（常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部） | 125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM<br>（東京都中央区月島４丁目16番13号） | 1,044,292 | 2.90 |
| 北交大和タクシー㈱ | 福岡県北九州市戸畑区天神１丁目１番24号 | 937,500 | 2.60 |
| 全国共済農業協同組合連合会<br>（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱） | 東京都港区浜松町２丁目11番３号 | 713,700 | 1.98 |
| ジユニパー<br>（常任代理人 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行決済事業部） | P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA<br>（東京都千代田区丸の内２丁目７番１号） | 686,200 | 1.91 |
| ㈱奥日光高原ホテル | 栃木県日光市湯元国有林1065ト林小班 | 587,500 | 1.63 |
| 資産管理サービス信託銀行㈱（年金特金口） | 東京都中央区晴海１丁目８番12号 | 558,800 | 1.55 |
| 計 | － | 24,087,192 | 66.91 |

（注）１．キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者４社から、平成24年１月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年１月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（株） | 株券等保有割合（％） |
|---|---|---|---|
| キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー | アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 | 126,700 | 0.35 |
| キャピタル・インターナショナル・リミテッド | 英国SW１X ７GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 | 322,000 | 0.89 |
| キャピタル・インターナショナル・インク | アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 | 214,500 | 0.60 |
| キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル | スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ３ | 81,200 | 0.23 |
| キャピタル・インターナショナル株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 明治安田生命ビル14階 | 349,900 | 0.97 |
| 計 | － | 1,094,300 | 3.04 |

**２．フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成24年２月７日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年１月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。**

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門４丁目３番１号 城山トラストタワー | 2,161,500 | 6.00 |
| エフエムアール エルエルシー | 米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 | 1,273,800 | 3.54 |
| 計 | － | 3,435,300 | 9.54 |

**３．三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者２社から、平成24年８月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年８月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。**

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 | 434,800 | 1.21 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝三丁目33番１号 | 69,200 | 0.19 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目７番１号 | 1,782,600 | 4.95 |
| 計 | － | 2,286,600 | 6.35 |

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 700 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 35,996,900 | 359,969 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,400 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 36,000,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 359,969 | ― |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社近鉄エクスプレス | 東京都港区港南二丁目15番１号 | 700 | ― | 700 | 0.00 |
| 計 | ― | 700 | ― | 700 | 0.00 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,943 | 37,745 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 43,065 | 43,920 |
| その他 | 3,602 | 4,374 |
| 貸倒引当金 | △292 | △300 |
| 流動資産合計 | 83,318 | 85,740 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 18,355 | 18,014 |
| 土地 | 10,523 | 10,556 |
| その他（純額） | 2,782 | 2,767 |
| 有形固定資産合計 | 31,661 | 31,338 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | ※1 335 | ※1 325 |
| その他 | 1,263 | 1,152 |
| 無形固定資産合計 | 1,599 | 1,478 |
| 投資その他の資産 | ※2 8,857 | ※2 12,660 |
| 固定資産合計 | 42,118 | 45,476 |
| 資産合計 | 125,437 | 131,216 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 19,396 | 17,925 |
| 短期借入金 | 9,063 | 15,533 |
| 未払法人税等 | 1,823 | 1,582 |
| 賞与引当金 | 1,790 | 1,939 |
| 役員賞与引当金 | 196 | 62 |
| 米国独禁法関連引当金 | 860 | 812 |
| その他 | 7,340 | 7,552 |
| 流動負債合計 | 40,471 | 45,408 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,854 | 1,167 |
| 退職給付引当金 | 1,315 | 1,660 |
| その他 | 715 | 720 |
| 固定負債合計 | 6,885 | 3,548 |
| 負債合計 | 47,356 | 48,957 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,216 | 7,216 |
| 資本剰余金 | 4,867 | 4,867 |
| 利益剰余金 | 72,690 | 76,806 |
| 自己株式 | △1 | △1 |
| 株主資本合計 | 84,772 | 88,887 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 180 | 111 |
| 為替換算調整勘定 | △8,862 | △8,611 |
| その他の包括利益累計額合計 | △8,681 | △8,500 |
| 少数株主持分 | 1,989 | 1,872 |
| 純資産合計 | 78,080 | 82,259 |
| 負債純資産合計 | 125,437 | 131,216 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業収入 | 136,034 | 127,203 |
| 営業原価 | 114,491 | 105,673 |
| 営業総利益 | 21,543 | 21,530 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 14,882 | ※ 14,786 |
| 営業利益 | 6,660 | 6,744 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 99 | 152 |
| 受取配当金 | 10 | 8 |
| 負ののれん償却額 | 17 | 17 |
| 持分法による投資利益 | 27 | 52 |
| 為替差益 | 218 | 423 |
| 雑収入 | 204 | 106 |
| 営業外収益合計 | 577 | 761 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 117 | 134 |
| 雑支出 | 33 | 9 |
| 営業外費用合計 | 151 | 144 |
| 経常利益 | 7,086 | 7,361 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 9 |
| 米国独禁法関連引当金戻入額 | 212 | ― |
| 特別利益合計 | 217 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 18 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 177 | 5 |
| 子会社清算損 | 15 | 2 |
| 事業再編損 | 84 | ― |
| ゴルフ会員権評価損 | 24 | 6 |
| 賃貸借契約解約損 | ― | 118 |
| 特別損失合計 | 320 | 134 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,984 | 7,236 |
| 法人税等 | 2,012 | 2,146 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,972 | 5,090 |
| 少数株主利益 | 252 | 255 |
| 四半期純利益 | 4,719 | 4,835 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,972 | 5,090 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | △69 |
| 為替換算調整勘定 | 546 | 282 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △32 | ― |
| その他の包括利益合計 | 532 | 212 |
| 四半期包括利益 | 5,504 | 5,303 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,251 | 5,016 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 253 | 286 |

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,984 | 7,236 |
| 減価償却費 | 1,314 | 1,262 |
| のれん償却額 | 31 | 31 |
| 負ののれん償却額 | △17 | △17 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 13 | 129 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △144 | △136 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 75 | 344 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △21 | △12 |
| 米国独禁法関連引当金の増減額（△は減少） | △212 | △48 |
| 受取利息及び受取配当金 | △109 | △160 |
| 支払利息 | 117 | 134 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △27 | △52 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △5 | △9 |
| 固定資産除却損 | 18 | 1 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（△は益） | 177 | 5 |
| ゴルフ会員権評価損 | 25 | 6 |
| 賃貸借契約解約損 | ― | 118 |
| 子会社清算損益（△は益） | 15 | 2 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △179 | △438 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 2 | △1,734 |
| その他 | △838 | △305 |
| 小計 | 7,220 | 6,356 |
| 利息及び配当金の受取額 | 114 | 181 |
| 利息の支払額 | △125 | △139 |
| 法人税等の支払額 | △2,633 | △2,548 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,576 | 3,849 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △161 | △2,201 |
| 定期預金の払戻による収入 | 238 | 596 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △859 | △589 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9 | 35 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △182 | △4,386 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 16 | 23 |
| 子会社株式の取得による支出 | △274 | ― |
| 貸付けによる支出 | ― | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 4 | 7 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △352 | △207 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 263 | 237 |
| その他 | 111 | △276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,186 | △6,759 |

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 114 | 1,945 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △101 | △88 |
| 長期借入れによる収入 | 251 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △156 | △169 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | － |
| 配当金の支払額 | △647 | △719 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △20 | △404 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △560 | 1,563 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 468 | 536 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 3,298 | △810 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,966 | 36,096 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 34,264 | ※ 35,285 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第２四半期会計期間より、Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１．のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| のれん | 738百万円 | 710百万円 |
| 負ののれん | 402 | 384 |
| 差引 | 335 | 325 |

※２．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | 230百万円 | 213百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 給与・手当 | 6,762百万円 | 6,935百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,068 | 1,192 |
| 退職給付費用 | 600 | 610 |
| 貸倒引当金繰入額 | 15 | 10 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 34,982百万円 | 37,745百万円 |
| 預入期間が３ヵ月を超える定期預金 | △718 | △2,460 |
| 現金及び現金同等物 | 34,264 | 35,285 |

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

１.配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月21日定時株主総会 | 普通株式 | 647 | 18 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月22日 | 利益剰余金 |

２.基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年11月８日取締役会 | 普通株式 | 539 | 15 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月９日 | 利益剰余金 |

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１.配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月19日定時株主総会 | 普通株式 | 719 | 20 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月20日 | 利益剰余金 |

２.基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年11月７日取締役会 | 普通株式 | 539 | 15 | 平成24年９月30日 | 平成24年12月10日 | 利益剰余金 |

**（セグメント情報等）**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）**

**１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州・中近東・アフリカ | 東アジア・オセアニア | 東南アジア | 計 | | | | |
| 営業収入 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収入 | 56,019 | 16,983 | 12,986 | 36,806 | 13,091 | 135,888 | 146 | 136,034 | － | 136,034 |
| セグメント間の内部営業収入又は振替高 | 698 | 842 | 505 | 364 | 167 | 2,578 | 816 | 3,395 | △3,395 | － |
| 計 | 56,718 | 17,825 | 13,492 | 37,171 | 13,259 | 138,467 | 962 | 139,429 | △3,395 | 136,034 |
| セグメント利益 | 1,895 | 1,063 | 359 | 2,499 | 759 | 6,578 | 153 | 6,731 | △71 | 6,660 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

**２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報**

**（のれんの金額の重要な変動）**

「東南アジア」セグメントにおいて、連結子会社であるTKK LOGISTICS CO.,LTD.の少数株主が保有する全株式を当社が取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第２四半期連結累計期間においては21百万円であります。

**Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）**

**１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州・中近東・アフリカ | 東アジア・オセアニア | 東南アジア | 計 | | | | |
| 営業収入 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収入 | 50,809 | 15,259 | 11,797 | 36,576 | 12,612 | 127,055 | 148 | 127,203 | － | 127,203 |
| セグメント間の内部営業収入又は振替高 | 723 | 791 | 382 | 322 | 167 | 2,386 | 821 | 3,208 | △3,208 | － |
| 計 | 51,532 | 16,050 | 12,180 | 36,898 | 12,779 | 129,442 | 969 | 130,411 | △3,208 | 127,203 |
| セグメント利益 | 1,988 | 1,032 | 225 | 2,548 | 760 | 6,555 | 202 | 6,757 | △13 | 6,744 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

**２．報告セグメントごとの資産に関する情報**

当第２四半期連結会計期間において、Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第２四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「東南アジア」において3,916百万円増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| (1) １株当たり四半期純利益金額 | 131円10銭 | 134円31銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（百万円） | 4,719 | 4,835 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（百万円） | 4,719 | 4,835 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 35,999,379 | 35,999,286 |

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

(1) 平成24年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・539百万円

②１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・15円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・平成24年12月10日

(注)平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月９日

株式会社近鉄エクスプレス
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山田 章雄　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高﨑　博　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高津 知之　印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。